

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
税務課
87p
決算書

大事業名	款		項	目
	税務管理事業	総務費	徴税費	税務総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	税務事務に係る物資の調達及び関係団体の運営経費の負担
対象	税務事務関係団体
意図・目的	税務事務全般に係る庶務事務を行い、税務事務の円滑な遂行を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 税務管理事業	税務事務全般に係る事業（事務費、負担金等） 税務事務の円滑な推進	1,223	1,306	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

主な事業

- ・地方税電子化協議会…地方税の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム（eLTAX）の運営
- ・大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等
- ・大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織
- ・租税教育推進連絡協議会…租税教室の開催、租税教育用教材の制作、広報活動

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
87p

大事業名	町税課税事業	款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徵収費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	持続可能な財政運営		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税の課税事務
対象	住民・納稅義務者
意図・目的	町税の適正な賦課

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H30決算	R01決算	うち特定期
1 町税課税事業	町税の課税事務 町税の適正な課税の実施	15,440	11,018	3
2 家屋評価システム更新事業	固定資産税（家屋）の評価額を算出するためのシステムの更新	0	251	0
3 固定資産評価替えに伴う標準宅地鑑定事業	次回評価替のため標準宅地76地点の基準日現在の鑑定評価を不動産鑑定士へ委託	0	4,707	0
4 町税課税帳票印刷事業	電算システム更改に伴う帳票の様式及び予算執行費目の変更	0	730	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公平公正な課税をすることができた。

また、令和3年度の固定資産（土地）評価替えにおいて活用する標準宅地の鑑定評価、固定資産税（家屋）の評価額を算出するためのシステムの更新を行った。

償還金（還付金）

個人町民税 6,801千円（うち、配当割・株式等譲渡割に係る還付 2,801千円）

法人町民税 2,237千円

固定資産税 180千円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正、税番号制度等の制度改正やICT化の進展によって課税事務の内容が年々複雑化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができた。
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

課税事務について、作業方法の見直し等により事務の効率化を図る。

長期的には、広域連携による課税事務の共同処理を検討

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
87p

大事業名	款	項	目
	町税収納徴収事業	総務費	徴税費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合戦略] 町税徴収率（現年度分） 99.0%
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	
	施策	持続可能な財政運営	
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	納税通知書発付のための封筒印刷及び口座振替手数料等
対象	納税義務者
意図・目的	町税の適正な徴収及び収納

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R.01決算	うち特定財源
1 町税収納徴収事業	町税の徴収、収納に関する事務 町税債権の確保に寄与	504	1,078	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納と高い徴収率を達成した。

徴収率：現年度分 99.2%・滞納額越分 26.4%

口座振替	町府民税（普通徴収）	1,646件	75,298千円	22.2%（収納額比）
	固定資産税	10,478件	311,098千円	49.6%
	軽自動車税	1,076件	6,319千円	17.8%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無	町税の納付方法の拡充 収納業務の効率化	I C T技術の進展により、今後も、更なる納稅方法の多様化が見込まれる。 また、納稅方法の多様化により、効率的な収納事務が必要となる。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

生活様式の多様化及び情報通信技術の進展に対応するため、コンビニエンスストアにおける収納、共通納税システムを活用した納付機会の拡充により、納稅者の利便性の向上を図る。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
住民人権課
決算書
79p

大事業名	女性活躍推進事業	貟 総務費	項 総務管理費	目 企画費
------	----------	----------	------------	----------

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	地域における女性の内発的発展をとおした人材育成や提案に基づく自発的取り組みの伴走支援をする。
対象	住民
意図・目的	地域における女性の内面的な変化と発展をとおした人材育成や、提案に基づく自発的取組みの伴走支援を行うことで、町内に留まらない多様な業種の人達と繋がり、徐々に地域がいきいきと変化していく仕組みづくりを進める

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 女性活躍推進事業	女性活躍に資する人材育成や地域提案事業にかかる支援を行う。	7,948	10,035	4,872

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【人材育成事業】 6,200千円

ファシリテーター養成講座（H29「とよのわたし研究室」修了生） 日数 2日 参加人数 10名
2期生わたし研究室 日数 7日 参加人数 12名 研究テーマ発表会 来場者数 約60名 1-8月ビデオ
豊能町で暮らす女性の“生き方”応援プロジェクト「とよのわたし研究室」を開講し、講座の中で自分らしく生きることを学び、周りの人を幸せにしたいというそれぞれの「研究テーマ」を見つけた。

【地域提案事業】 2,900千円 ・マルシェ支援事業

・伴走支援事業 Good at プロジェクト・とよのわたし研究室・天然塩と麻炭の粉はみがき「すみわたるきれい」

【豊能町協働によるブランドメッセージ参画モデル実施支援補助】 596千円

とよのプログラミングハウス（Good at プロジェクト）・とよのわたし研究室

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	人材育成事業：「とよのわたし研究室」をどのように継続させていくか。講座への参加者募集方法。	人材育成事業：講座の内容が難しく感じられることや、連続講座であることによる、参加者の躊躇が感じられる。
	事業内容 有	地域提案事業：今後の支援方法の模索。	地域提案事業：トヨノドリームの被採択者に対する支援事業であるが、継続的な支援が必要だと考えられる。
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	いずれの事業も、持続可能なレベルまで達すること。	提案事業の継続を目指すうえで、しばしば困難がある。支援事業者の力量の占める割合が大きいため。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

人材育成事業：複数年度の事業計画により、時間をかけて「わたしが変われば、地域が変わる」というキーワードをもとにした地域の人材育成を図る。

地域提案事業：トヨノドリーム被採択者と事業の方向性を共有し、単年度の支援ではなく、住民主導で事業が継続するような支援を行っていく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
89p

款	項	目
大事業名 戸籍事務等窓口業務事業	総務費	戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	住民基本台帳・戸籍事務等の交付事務
対象	住民他申請者
意図・目的	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 戸籍事務等窓口業務事業	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の諸届の受付・編成、戸籍、除籍の謄抄本証明の交付 ・住民異動の諸届の受付、住民票等の交付 ・印鑑登録及び証明書の交付 ・人口動態調査事務 ・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図る ・旅券発給事務に係る窓口対応業務の実施 	11,009	11,050	29
2 戸籍システム改元対応事業	戸籍システム改元対応。	0	195	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での各種証明書交付事務の執行	8,563,440円
・戸籍システム更新整備事業（機械器具使用料）	195,000円
・戸籍システム改元対応事業	
旅券発給事務に係る窓口対応業務	1,667,000円
・一般旅券の申請受理に関する事務委託経費 (申請件数 502件 月平均41件)	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

※証明書等の交付事務であり、法令に従った適切な運用が求められるため、事務事業の改善という観点がなじみにくいが、職員のスキルアップと人事異動に際した職員間のスキルの引継ぎと維持が必要である。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
89p

住民人権課

大事業名	住基ネットワーク運営事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]	
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	住民基本台帳ネットワークシステム関連窓口対応事務。
対象	住民他申請者
意図・目的	窓口業務を適正に対応し、住民サービスの向上を図る。

2.構成事務事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 住基ネットワーク運営事業	住民基本台帳ネットワークシステム関連事務 窓口業務を適正に対応し、住民サービスの向上を図る	2,529	1,115	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での個人番号（マイナンバー）カード交付事務の執行

・住民基本台帳ネットワークシステム運用保守等業務（業務委託料） 474,000円

・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料（機械器具使用料） 602,640円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	窓口での混雑など、マイナンバーカードに関する諸手続きが必ずしもスムーズではないこと。 ※マイナンバーカード交付率 全国平均15.7%、大阪府平均17.2%、豊能町20.1%（R2.3.1時点）	現在、各地で発生している市町村窓口の混雑は、市町村の課題というより、キャッシュレスやペーパーレスなど、デジタル手続きについての国民的な理解と習熟に時間を要するものであるため、一定程度不可避であると思われる。ただし、システムの強制化などによる市町村への負担の軽減も求められる。
	事業内容 有	拡充	マイナンバーカード活用のメリットが、今後のインフラ整備の進歩によるため
	費用対効果 無	マイナンバーカードの交付が進んだ後のカード利用に伴う更なるメリットの	
中長期的な課題	進歩管理 無	A：各小事業について計画どおりに進めることができ	
	事業内容 有	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要	
	費用対効果 無	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要	

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○中長期的な取り組み

本町においては、マイナンバーカードを取得するメリットを十分に生かせるよう、財政状況と近隣や府下の町村の状況を見ながら、コンビニ交付サービスの導入など様々なサービスを実施できるよう検討する必要がある。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
97p

大事業名	人権啓発推進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	人権推進総務費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]
	施策	人権尊重意識の高揚		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	人権啓発の取り組みによる基本的人権が尊重されるまちづくりの推進
対象	住民
意図・目的	憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくりや町人権尊重のまちづくり条例の目的達成に向け、人権意識の高揚をはかる

2.構成事業事務

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 人権啓発推進事業	・人権啓発広報 ・人権まちづくり協会への助成・連携 ・生活人権相談事業 ・人権問題審議会開催	4,067	4,082	1,582

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

人権啓発推進に要した主な経費

町人権まちづくり協会補助金（補助金）

1,498,000円

主な活動

イベント名など	開催日	参加者数
人権研修会	10月20日	30人
人権を考える集い	11月30日	424人
施設見学会	2月12日	20人

生活・人権相談事業（業務委託料）1,799,280円（内補助金1,332千円）

相談件数 8件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることができ

B：小事業について、事業の進め方に改善が必要

C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要

D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
99p

住民人権課
目

大事業名	ふれあい文化センター運営事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]
	施策	人権尊重意識の高揚		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	基本的人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、町民の交流を促進し、もって人権が尊重される社会の実現に資する施設の運営
対象	住民
意図・目的	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、地域の実態に即した有効・適切な事業を展開し、人権問題の解決を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 ふれあい文化センター運営事業	・人権啓発事業 ・相談事業 ・貸館事業 ・地域福祉事業	217	328	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター運営に要した主な経費	54,000円
啓発活動に要した経費 大阪府人権福祉施設連絡協議会分担金（負担金） 事務費等に要した経費 コピー代・事務用品代（消耗品費）	65,677円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
99p

款	項	目
大事業名 ふれあい文化センター管理事業	総務費 人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]	
	施策	人権尊重意識の高揚		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	施設の維持管理
対象	施設利用者
意図・目的	地域に密着した福祉施設として、気軽に利用できる人権啓発の学習、啓発と交流の場として施設環境を整備し、充実を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 ふれあい文化センター管理事業	人権尊重意識高揚の活動拠点または地域に密着した福祉施設としても気軽に利用できる施設環境の維持管理を行う。	1,052	1,055	0
2 ふれあい文化センター改修事業	老人憩の家との2館統合に伴う改修事業（H30からの繰越）	0	7,491	7,491

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター管理に要した主な経費	807,443円
電気・水道・灯油代（燃料費・光熱水料費）	48,458円
電話代（通信運搬費）	144,237円
施設設備等保守管理（保守管理委託料）	11,275円
コピー機リース料（機械器具使用料）	1,188,000円
ふれあい文化センター改修工事実施設計業務（業務委託料）	6,303,000円
同改修工事（工事請負費）	

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進歩管理	無		
	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	無	施設の老朽化対策	施設の老朽化
	進歩管理	無		
	事業内容	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

- 次年度の取り組み
適切な施設の維持管理を行う

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
99p

大事業名	地域交流促進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]	
	施策	人権尊重意識の高揚		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	各種の文化教養講座の実施による地域交流の促進
対象	住民
意図・目的	ふれあい文化センターを活用し、教養文化活動等の事業を行い、地域住民等の交流促進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 地域交流促進事業	・長期教室 (生花・茶道・絵画・健康体操) 各1~2回／月 ・短期教室	879	816	181

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種教室の開催状況				講師報酬(報償金)
				教室講師分 572,000円
				教材、消耗品費等 263,722円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
103p

大事業名	地域福祉推進事業	款	項	目
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	広く住民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各自の立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を構築する。
対象	広く住民及び豊能地区保護司会、豊能地区更生保護女性会、豊能地区社会を明るくする運動実施委員会。
意図・目的	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進め、また、犯罪や非行を犯した人たちの立ち直りを支える。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R1決算	うち特定財源
1 地域福祉推進事業	住民への啓発並びに前記3団体への負担金・補助金の交付等及び各団体との連携。	188	188	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

3団体との会議、研修等での連携をもとに再犯防止と更生保護に寄与している。

・豊能地区保護司会補助金：72,000円

・豊能地区更生保護女性会補助金：44,000円

・社会を明るくする運動豊能地区実施委員会負担金：72,000円

4.課題整理

課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進歩管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要

B：小事業について、事業の進め方に改善が必要

C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要

D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
147p

大事業名	消費生活事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]	
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	とよのまつりや講座を通じて、消費生活に関する相談や情報収集と啓発を行う
対象	住民
意図・目的	日常起こりえる多種多様な悪徳商法や粗悪な製品に対する注意喚起を行い、住民の利益の保護と消費生活知識の向上を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 消費生活事務事業	消費生活に関する相談業務並びに情報収集と啓発	127	470	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

現在週4日体制で消費生活相談業務を進めている。

月別相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	5	11	9	8	7	7	5	3	7	3	3	5	73

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
131p

大事業名	飼犬登録事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	狂犬病予防法に基づき、飼犬の登録（犬の鑑札の交付）及び狂犬病予防注射済票を交付し、町内の飼犬の情報を管理する。
対象	町内の犬の飼主
意図・目的	狂犬病予防法に基づく法定事務で、飼犬の適正管理を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務。 集合予防注射の実施、注射済票交付の窓口対応と獣医師に交付委託することにより、接種率と利便性の向上を図る。	201	212	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

8月中旬以降に、注射済票の交付を受けていない飼主の方に通知を送るとともに、町内獣医師に接種などの収納事務を委託し、接種会場で受けられなかった住民の利便性にも配慮した。

【令和2年3月末時点】 登録頭数：1,144頭、 接種届出：858頭、 接種率：75.0%

4.課題整理

課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	狂犬病予防注射済の無届を含む、未接種が残っている。	接種及び届出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届いていない。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	狂犬病に対する知識が不足している。	狂犬病予防法等の情報が不足している。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

狂犬病予防に関する知識などの情報を発信し、周知・啓発情報に触れる場を多く提供していく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
131p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要	
事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣などを適正に処理する。
対象	死犬など
意図・目的	死犬などを適正に処理する。

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定期
1 死獣・衛生害虫事業	犬、猫等死体の引き取り。 近隣の動物園に処理委託。 伝染病予防及び動物媒介性疾病などの予防。	820	557	161

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物死体が媒介する伝染病や疾病・感染症などを予防し、快適な住環境の維持を図ることができた。

令和元年度における死犬等の処理件数： 計 54件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条が定める、一般廃棄物が発生した当該市町村区域内での適正処理を実現させるには今後、施設整備を含めた何らかの措置を講じる必要がある。	死犬が町内で処理できず、近隣の町にある施設に依頼せざるを得ない現状。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

将来にわたって、死獣等の処理が安定的に行えるよう、施設整備の可能性や関係機関との緊密な連携が図られるよう検討を進める。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
131p

大事業名	公害対策事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	公害対策費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画] 自然環境にやさしいまちだと思う人の割合 90.0%
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		
総合戦略				[総合戦略]
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談など
対象	環境保全
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 公害対策事業	豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進。 各種環境調査を実施し、公害パトロールの強化。 公共用水域の監視。	863	837	41
2 水路等水質調査事業	木代地区内を流れる、谷山川の水質調査（1地点）。	135	135	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷川水系）5地点5河川（余野川・切畠川・木代川・初谷川・平井川）を年4回と、農薬監視（茨木高原ゴルフ場）として4採水地点（高山川最上流ほか）を年3回、それぞれ実施した。

測定項目として公共用水域（生活環境項目・健康項目・特殊項目・その他）、農薬監視（農薬監視項目・その他）を実施した結果、良好な状態であることが確認できた。

平成25年度から、戸知山関連地元要望による水質調査（谷山川水質）を年2回実施しているが、水質の異常は特に見受けられず、こちらも良好な状態であることが確認できた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
133p

大事業名	広域ごみ処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	広域行政の推進		[その他]	
総合戦略					
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画				

1.概要

事業内容	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出。大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担。
対象	猪名川上流ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物を適正に処理する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算（うち特定財源）	
1 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担。	159	120	0
2 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出。 国崎クリーンセンターの適正かつ円滑な管理、運営。	260,706	251,024	0
3 豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの閉鎖後の関連事業に係る負担金の支出。	24,543	24,553	0
4 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託料調整事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備にあたり、令和元年度において新たに必要となった建設委託料（追加分）の負担	0	864	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の適正な管理・運営によりごみ処理を行うことができた。

豊能郡環境施設組合では、旧豊能郡美化センター（能勢町山内地区）周辺地域の環境調査を実施した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
133p

大事業名	款	項	目
	ごみ減量化事業	衛生費	清掃費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画] 住民1人あたりのごみの排出量 1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0%
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		
総合戦略				
個別計画		第2次豊能町ごみ処理基本計画		

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 ごみ減量化事業	資源とごみの分別収集を徹底し、資源化の向上を図る。 再生資源集団回収を促進し、ごみの減量化を推進する。 ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。	177	192	5

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ごみの減量化に向けて廃棄物減量等推進員と協力して、啓発活動や研修会などを通じて住民に働きかけてきた。廃棄物減量等推進員は、各自治会から推薦された方を毎年、年度初めに委嘱し、町全体のごみ減量化に向けた推進役として活動させている。その推進員自身の意識向上はもちろん、各自治会での集会における情報提供などにより、地域住民への取り組みの広がりが期待できるものとなった。

ごみ排出量（家庭系+事業系）に関しては、平成30年度実績 785 g / (人・日) に対して、令和元年度実績 798 g / (人・日)となり増加となった。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	廃棄物減量等推進員から各自治会等への地域住民へ、情報が広がっていくのかが課題である。また、減量の方法についても、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化への関心
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 有	住民の高齢化が進んでおり、ごみの減量及び分別に対する判断が困難となる場合も想定される。	住民の高齢化
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

ごみの減量化には、ごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、情報発信を工夫し、特にホームページで紹介している「分別区分」をよりわかりやすく改善し、ごみの減量化を推進していく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
135p

大事業名	ごみ資源化事業	款項	目
	衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画] ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合、95.0%
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		[総合戦略]
総合戦略				[その他]
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	資源紙類ほかの集団回収を実施した自治会及び子ども会などの団体に対し、その回収量に応じて報償金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り、焼却ごみ、埋立ごみの減量を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 ごみ資源化事業	ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境をめざす。 集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボールなどの紙製ごみの適正処理及び再資源化を効率よく図る。	2,694	2,687	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再生利用することができる紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することによりごみの減量化及び資源化を図ることができた。

登録団体： 計 13団体
回収量： 640,300 kg、 報償金： 1,920,900円、 事務協力金： 640,300円 計 2,561,200円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	集団回収による回収量が減少傾向にある。	少子高齢化による回収量の減少など。
	事業内容 無		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進歩管理 無	ごみの減量化・資源化を進めにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。	少子高齢化により集団回収団体の構成員数も減るものと思われ、回収量を増加に転じることが難しい。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、今後も継続してごみの資源化の必要性を周知していく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
135p

大事業名	ごみ収集事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策 基本施策 施策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり 豊かな環境の保全 資源循環型社会の構築	関連指標	[総合計画] 住民1人あたりのごみの排出量 1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0%	
総合戦略				[総合戦略]	
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画			[その他]	

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物の収集。
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 ごみ収集事業	適正且つ円滑な資源とごみの収集、運搬。	85,344	87,636	23,310

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみは全12種・21分類に分けられ、直営または委託によって収集され、「食用廃油」は資源として拠点回収、また平成29年10月からは「使用済小型家電」の拠点回収も開始している。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集、「有害ごみ」は委託収集され資源化されており、一般廃棄物の適正処理が図れた。

平成29年3月に策定した第2次ごみ処理基本計画の重点施策の一つである「小型家電製品の拠点回収の推進」について、平成29年10月から回収を開始した。令和元年度における回収量は、約 995 kg (月平均にして約 83 kg) となり、当初目標の月平均 100 kg を下回る結果となった。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

今後の計画見直しの際には、目標達成のための施策（24項目）のP D C Aサイクルの進行を管理し、いかに循環型社会の構築を実現していくかをさらに検証していく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
135p

大事業名	款		項	目
	し尿等処理事業	衛生費	清掃費	し尿処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	豊かな環境の保全		[総合戦略]
	施策	資源循環型社会の構築		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場などの便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥。
意図・目的	廃棄物を適正に処理する。

2.構成事務事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 し尿等処理事業	し尿の収集、運搬。 衛生センターでのし尿及び浄化槽汚泥の処理。 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	24,222	23,817	12,102
2 豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	衛生センター施設内の設備を修理する。	0	16,500	11,715
3 豊能町衛生センター精密機能検査委託事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条の規定に基づき、衛生センターの機能保全のため検査する。	0	2,970	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。
年間処理量 本町分： 326.6 k l、 摂津市受け入れ分： 788.5 k l、 計 1,115.1 k l

2. 施設設備の修繕・整備が適正かつ計画的に施行され、施設の維持管理を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	老朽化に伴う設備の機能維持。	施設の老朽化により、機器の消耗が懸念される。
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

建物設備の老朽化を踏まえ、計画的な修繕などを進める。